

3. インド

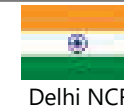
1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

2. ウッタル・プラデシュ州
3. グジャラート州
4. カルナタカ州
5. テランガナ州

[補足] 全国



現地FVC 再構築に向けた最新動向

各種制限 / ロックダウンの緩和

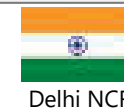
橙色：更新情報

COVID-19感染拡大による制限

個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でロックダウンを発令（その後5/30まで数次にわたり延長）
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店における飲食が禁止に 3/23、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動を凍結

現在の状況（11/25現在）

- 5/25より国内線再開
- 6/8より州間移動が可能に
- デリー空港発着の国際線が限定的に再開（米独等）
(エアバブルに伴う特定国に限定された措置)
- 屋内施設での200人までの集会が可能に
(屋外については制限なし)
- 感染増加により、集会の上限人数を50人に引き下げ
- 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に農業活動が再開。労働者の移動に関する制限はなし
- 州内・州間の物資輸送に関する制限撤廃
- 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
- レストラン・バーは24×7で営業可能（ガイドラインあり）
- 公共交通やその他の商業活動が安全ガイドラインの導入と共に再開（地下鉄・メトロは9/12より再開）



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

デリー政府は食料供給を維持すべく必需品販売者・輸送者への電子パスや生活弱者へのヘルプライン・無料の食事を提供。中長期では農家・中小事業者向けに農産品マルシェの開設を計画

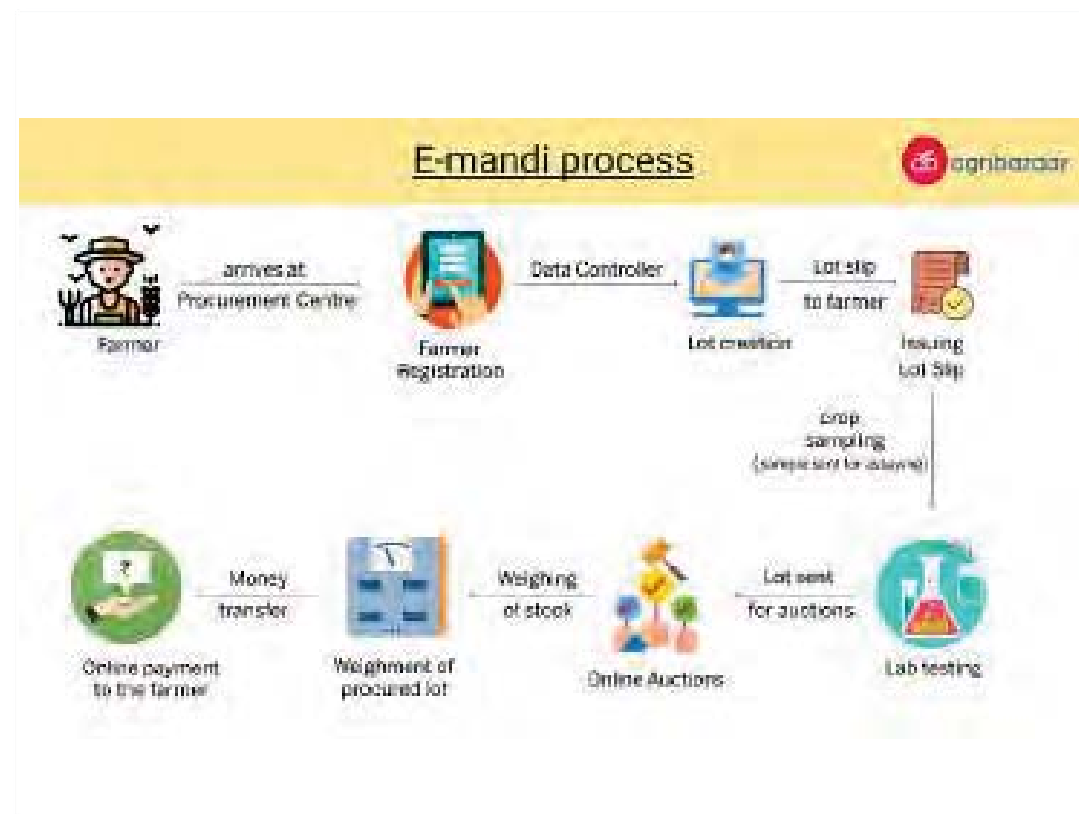
対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
週次開催の農産品マルシェ (市場)	観光の目玉として週次農産品マルシェを開発 (提案段階)	<ul style="list-style-type: none"> デリー政府はデリーにおける観光産業、中小零細企業の販売促進の起爆剤とすべく農産品マルシェを国際的なレベルに改造する計画 (例：香港、ロンドン) 小規模農家や中小零細企業がスパイス、穀物、食用油、食品を販売できるようにする計画 	<p>生産、流通</p> <p>農家、販売業者の収益機会拡大</p>
バンダー、雑貨商、牛乳販売業者	生活必需品・サービス業者への電子パスの発行	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン発令後、多くの生活必需品・サービスプロバイダーが社員に社員証を付与していなかったために移動・輸送に多大な困難が発生 上記を踏まえ、デリー政府は11の地区執政官オフィス (District Magistrate's office) に対し、認証をベースとした電子パスの発行権限を付与 	<p>川上から川下まで</p> <p>ロックダウン期間中の生活必需品の円滑な輸送・供給を担保</p>
消費者	食料不足ヘルプラインの設置	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン期間中、多くの低所得者世帯で貯蓄が枯渇 デリー政府はNGO・民間企業と提携し11のヘルプラインを開設。調理済みの食事を無料で提供 	<p>消費</p> <p>ロックダウン期間中の弱者の食料アクセスを担保</p>

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

デリーのスタートアップ企業Agribazaarのオンライン販売プラットフォームには1万2,000戸の農家が参画。ロックダウン期間中も販売機会を提供

オンライン農家市場

- ロックダウン初期、政府は農業・食料品関連企業も制限の対象に。その後ロックダウンの適用対象外となるも、輸送手段が限定的であり農家は農産物を販売することが困難
- Agribazaarがオンラインプラットフォームを提供。農家が農産物を物理的に移動させる手間を排除。食品加工企業が農家から農産品を購入できるオンラインチャンネルも提供
 - 農家側で製品をプラットフォーム上で登録すると、買い手側が発注が可能になる仕組み
 - 取引成立後、Agribazaarが農家までピックに向かい、買い手まで配達
 - 全国75都市が配送対象
- Agribazaarのプラットフォーム上では農場の衛星画像がアップロードされ地理情報（ジオタグ）がアルゴリズムによって構築される。買い手は圃場・営農情報を確認可能



Agribazaarによるe-mandi（電子農産品市場の意）

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

Googleはデリー政府と協力し、ロックダウン期間中に塗炭の苦しみを味わっていた出稼ぎ労働者等の経済弱者向けに食料・シェルターの位置をGoogle Maps上で情報提供

Google Mapsによる低所得者向けシェルターの地理情報提供

農業資材

農業生産

保管&運送

加工

卸・小売

消費

- ロックダウン発令後、都市部に居た日雇い労働者、工場労働者等の低所得者層が大挙して帰郷
- 公共交通がストップしているため、多くの人々が徒歩で遠く離れた故郷を目指すことに
- デリー政府は日雇い労働者、ホームレス等の社会的弱者に向けたシェルターを1,000か所以上設置。休憩場所と無料の食事を提供
- シェルターを必要とする人々にその存在を知らしめることが大きな課題に。デリー政府はGoogleと協力し、Google Maps上にシェルターを表示（Googleは最終的に32都市に展開拡大）
- Googleは同サービスを地方言語対応で提供。Google SearchやGoogle Assistantといった他アプリでもシェルターが検索可能に
- 低所得者層はスマートフォンを持っていないことも多く、ボランティア団体、NGO、交通管理当局に対し、シェルターの情報を必要とする人々に提供するよう要請



1,000か所以上のデリーのシェルター情報を
Google Maps上で表示

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）

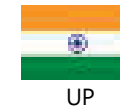
2. ウッタル・プラデシュ州

3. グジャラート州
4. カルナタカ州
5. テランガナ州

[補足] 全国

現地FVC 再構築に向けた最新動向

各種制限 / ロックダウンの緩和



橙色：更新情報

COVID-19感染拡大による制限

現在の状況（11/25現在）

個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5/25より国内線再開 5/31より州間移動が可能に
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止 	<ul style="list-style-type: none"> 停止のまま
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でロックダウンを発令（その後5/30まで数次にわたり延長） 	<ul style="list-style-type: none"> 10/15より収容人数の50%、または200人までの集会が可能に 感染増加により、集会の上限人数を100人に引き下げ
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に農業活動が再開。労働者の移動に関する制限はなし
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 州内・州間の物資輸送に関する制限撤廃
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店における飲食が禁止に 3/23、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動を凍結 	<ul style="list-style-type: none"> レストラン・バーは10時まで営業可能 公共交通やその他の商業活動が安全ガイドラインの導入と共に再開（地下鉄・メトロは9/7より再開）

州政府はロックダウン期間中に農家生産・収穫を支援する措置を講ずる。
換金作物生産の振興、農産品流通の民間への門戸開放等、中長期視点からの改革も実施中

対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
農民	小麦・他穀物収穫のための収穫機械をロックダウン期間中も例外的に許可	<ul style="list-style-type: none"> 収穫期に主にパンジャブ州からの収穫機械（コンバイン）を貸借。ロックダウンにより外部機材の輸送が禁止 州政府はパンジャブ州からの収穫機械を雇用を例外的に許可。許可証を農家に発行 	<p>農業生産</p> <p>ロックダウン期の安定生産・収穫担保</p>
農民	換金作物の振興	<ul style="list-style-type: none"> 州の45地区が農業・農民福祉省が推進する「一村一品運動」（ODOP One District, One Product）に選定 気候条件、輸出ポテンシャル等を踏まえて振興対象作物を決定。農家側はインセンティブや営農訓練を受けることが可能（例 Hathras地区のAsafoetida -イラン・アフガン・インド・パキスタンで生産されるセリ科の香辛料） 	<p>農業生産</p> <p>魅力的な価格で農家が農産品を販売できるよう担保</p>
農民とトレーダー	トレーダーに対して民間取引を可能にするシングルライセンスの発行（法改正）	<ul style="list-style-type: none"> 現状では州政府が管理・運営する市場に農産品取引を限定 民間事業者が冷蔵貯蔵庫、倉庫、民間取引市場を設置できるよう法改正を実施。トレーダーに対し、州内で農家と自由に農産品を売買できることを可能にするシングルライセンスを発行 	<p>川上から川下まで</p> <p>州政府が運営するAPMC*市場の独占終了、より効率的な農産品流通</p>

Note*: APMC（農業生産市場委員会）農産品・畜産品を規制する州政府傘下の組織

Source: News Reports

橙色：更新情報

インパクト

対象

イニシアティブ / 政策

概要

食品加工

食品加工

非組織化食品加工業者の
生産力強化

- 今後5年間で、中小零細の食品加工業者約38,000の小規模食品加工業者の生産性を向上させるという目標を設定
- 事業資金を中央政府から60%、州政府から40%調達
- 非組織化食品加工業者へ、財政、技術援助を行うほか、ビジネス上のサポートを提供

食品加工業者の
ポストCOVID危機からの
復帰促進



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

大手食品・日用品メーカーITCは生活必需品を消費者に届けるべくEコマース分野で企業と提携

Eコマースを通じたITC社製品の販売

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- ITCの食品部門（ITC Foods）がドミノピザと提携
 - 消費者の自宅までの宅配ネットワークを保有するドミノピザと、食品・日用品雑貨メーカーであるITCの組合せにより、ロックダウン下での必需品の安定供給に貢献
 - Noidaの他、Bengaluru、Hyderabad、Mumbai、Kolkata、Chennaiなどの都市で同サービスを展開
- ITCがフードデリバリーサービス企業と提携
 - ZomatoやSwiggyといったデリバリーサービス企業と提携し、コンタクトレスデリバリーを消費者に提供
- ITCのホテル部門による医師・出稼ぎ労働者への支援
 - 17の州において医師等の医療従事者、出稼ぎ労働者への食料配給に自社のホテル網を活用



デリバリーネットワークを保有する企業と提携



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

国連世界食料計画は州政府と共同で児童の栄養改善プログラム、女性の自助組織支援を実施

国連世界食料計画（WFP）による活動

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- 6歳未満の児童の栄養失調防止に向け、ウッタル・プラデシュ州農村部の児童ケアセンター42,000か所にレーションを配給
- レーション配給事業を女性自助組織が担うべく、州農村部生計ミッション（SRLM）がWFPとMoUを締結
 - 約200の女性自助組織が運営する企業に対し、年1億6,000ドル程度の事業機会を創出
 - WFPは女性自助組織に対して技術ノウハウを提供。Unnao地区とFatehpur地区に栄養食品の工場を設立
- WFPは州政府内に食品技術士（Food Technologist）を指名（食品栄養摂取の改善に取り組み）
- フェア・プライス・ショップのデジタル化、“One Nation, One Ration Card”事業推進に向けた州政府への技術支援を延長



UN世界食料計画による栄養失調児童と2万人に及ぶ女性への金銭的支援

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウットル・プラデシュ州

3. グジャラート州

4. カルナタカ州
5. テランガナ州

[補足] 全国



Gujarat

現地FVC 再構築に向けた最新動向 各種制限 / ロックダウンの緩和

橙色：更新情報

COVID-19感染拡大による制限

個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、国内線航空便を停止
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でロックダウンを発令（その後5/30まで数次にわたり延長）
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店での食事が禁止に 3/25、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動を凍結

現在の状況（11/25現在）

- 5/25より国内線再開
- 6/1より州間移動が可能に
- アマダバード空港発着の国際線が限定的に再開（エアバブルに伴う特定国に限定された措置）
- 200人までの集会が可能に
- 感染増加により夜間外出禁止令（21:00～6:00）が再開
- 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に農業活動が再開。労働者の移動に関する制限はなし
- 州内・州間の物資輸送に関する制限撤廃
- 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
- レストランは23:00まで営業可能
- 公共交通やその他の商業活動が安全ガイドラインの導入と共に再開



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

パンデミック期間中、州政府は農家の市場販売を容易にするための改革や、外部ショックに脆弱な人々への食料支援を実施

対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
農民	農業生産市場委員会の競りにおける出品手段の容易化	<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン期間中、農産品の輸送が極めて困難に 農業生産市場委員会（APMC*）の取引市場で販売する場合、販売農産物のサンプルのみで競りに出品できるように変更 競りの後、農家と買い手の間で農産品の輸送に関して相互で取り決め 	<p>生産</p> <p>農家の農産品販売をより容易に</p>
農家 & 民間トレーダー	農産品取引市場の設置に関する規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> グジャラート農業生産市場規則2020（Gujarat Agricultural Produce Markets Ordinance 2020）を改正。サイロや冷蔵貯蔵庫等において、農家または民間事業者が民間農産品取引所を開設可能に 民間事業者（買い手）は農家に対して競争的な価格を提示可能に。農家側も地区外に自分の農産品を販売可能に 	<p>生産・流通</p> <p>農家側に課せられていた様々な販売制約を撤廃（取引所での取引に課せられる税金、農産品を販売先の制限）</p>
消費者	少数部族住民への金銭支援、高齢者向け無料食料配給	<ul style="list-style-type: none"> 州政府が州内6つの少数部族地区の国家食料安保法カード（National Food Security Act Card）保有者各人のアカウントに1,000ルピー（約13ドル）ずつ支給 単身高齢者世帯に対するTiffinサービス（Tiffinは昼食の意）がロックダウン期間中遮断。州政府がボランティア組織と提携し、緊急時ヘルプライン回線の設置、食料の戸別配送を実施 	<p>消費</p> <p>外部ショックに脆弱な人々に対する食料安保の確保</p>

Note*: APMC（農業生産市場委員会）農産品・畜産品を規制する州政府傘下の組織

Source: News Reports

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

他州の酪農家が低価格での製品販売を余儀なくされる中、グジャラート州の代表的酪農ブランドAmulはパンデミックにも耐性を持つ強固なサプライチェーンを保有することを証明

Amul / グジャラートミルクマーケティング協同組合連合（GCMMF）のパンデミックへの対応策

農業資材

農業生産

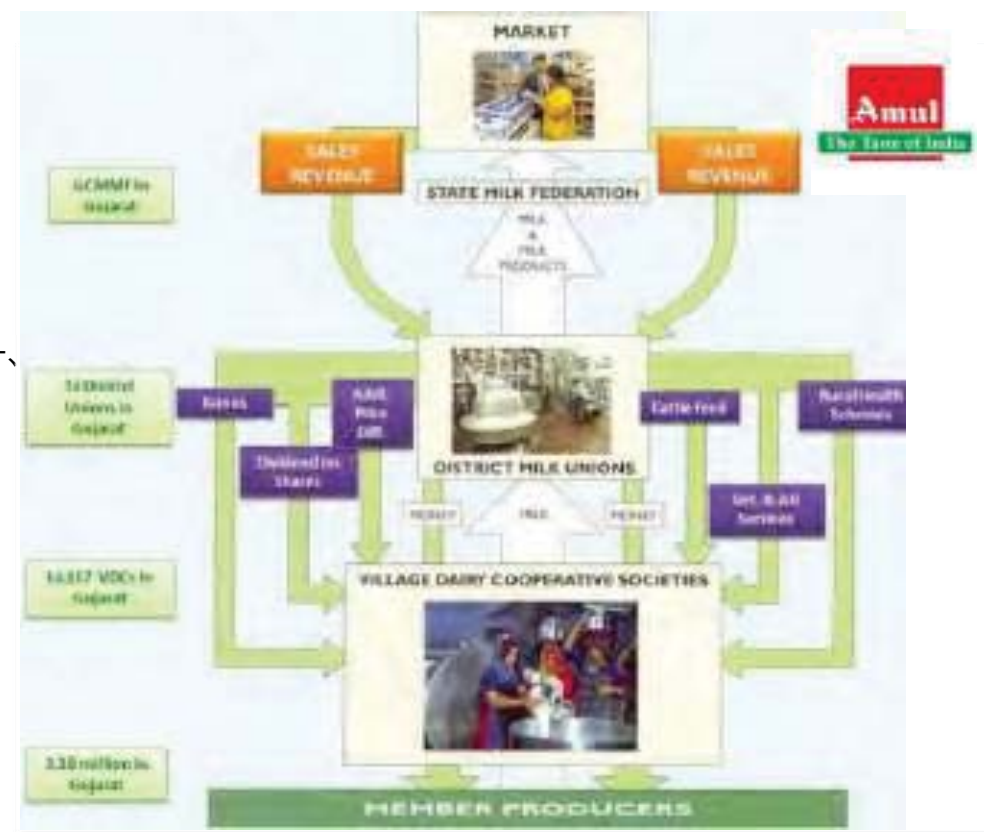
保管&運送

加工

卸・小売

消費

- グジャラートミルクマーケティング協同組合連合（GCMMF）はAmulブランドで乳製品を販売（360万戸の農家が加盟）
- Amul / GCMMFはロックダウンが発令される1週間前から消毒プロトコル、村落内におけるソーシャル・ディスタンス・ルールを独自に導入
- 従業員の雇用や各種金銭・税務支援をカットした他の多くの企業とは異なり、Amul / GCMMFは従業員に対してオペレーション面、福利厚生面での手厚い支援を実施
 - ロックダウン発令後、酪農製品工場ワーカー、ドライバー、販売員、ディストリビューター、小売業者に対して現金支給を発表
 - 工場労働者（ワーカー）に対しては食料と住居を手配し、出稼ぎ労働者たちの帰郷による労働力不足を回避
 - ドライバーに対しても専用パスを発行し、ミルク配達後荷台が空になったトラックが検問を容易に通過できるよう配慮
 - 地区長官（District Collector）と連携し、包装資材の供給を担保。組合員農家に対して乳牛飼料がパンジャブ州、ハリヤナ州から安定供給されるように手配
 - 従業員に対するア-ユルヴェーダ医薬品も支給
- グジャラート州のAmulは加盟酪農家へのフェア・プライスを提供するだけでなく、収入面でも+15増を実現。ウッタル・プラデシュ州やマハラシュトラ州では農業組合のネットワークが弱く、低価格での販売を余儀なくされたのとは対照的



Amul / GCMMFはサプライチェーンの寸断なくオペレーションを継続

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

グジャラート州の農家に対しより良い価格で、全国大の販売機会をもたらすプラットフォームを Amazon Freshが提供

グジャラート州政府とAmazonによる農家のエンパワーメント活動

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- 農家が野菜と果実をオンラインで販売できるようにするべく州政府は Amazon Freshとの戦略的提携を検討中。Amazon社の配送網と Appインターフェースの活用が主目的
- 農家～農産物取引市場までの輸送コストは農家負担。都市部ではより高い販売価格が期待できるものの、輸送コストがネックになりアクセス不可
- Amazon Freshとの提携によりグジャラート州の青果品農家は全国規模のサプライチェーンの利用が可能に。デリー、Mumbai、Pune等の大都市への販売も可能に。更にAmazon社の効率的物流網の利用を通じて物流コストの削減も可能
- 州政府は品質の高い野菜・果物を生産する地区における農家の組織化（農業生産者組織 | FPO）に注力。品質の高い園芸作物のロット生産を可能にし、Amazon Freshの様な大規模企業と取引を活性化させるのが目的




Amazon Freshとグジャラート州政府の戦略的提携

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウッタル・プラデシュ州
3. グジャラート州

4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国



現地FVC 再構築に向けた最新動向 各種制限 / ロックダウンの緩和

COVID-19感染拡大による制限

現在の状況（11/25現在）

個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、国内線航空便を停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5/25より国内線再開 6/1より州間移動が可能に
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、国際線運航停止 	<ul style="list-style-type: none"> 7月中旬より、22か国に対して順次国際線運航を再開。10月、11月末まで再び停止することを決定
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3/25から21日間、インド全土でのロックダウンを発令 	<ul style="list-style-type: none"> 10/1、集会の規制を緩和。屋内は200人まで制限付で許可。屋外は制限なし
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、州間移動制限による労働者の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> 4/12、ソーシャルディスタンスのガイドラインに沿うことを条件に農業再開 4/22、農作業員の移動制限を解除
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 5/31、すべての輸送を許可（制限・許可証なし）
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、レストラン営業停止 3/23、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5/19より公共交通機関、6月8日よりその他商業活動を安全ガイドラインに基づき再開 6/8、バー、レストランを再開



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

州政府は、FVCを円滑化するために相談窓口の設置。

農家への無利子ローン提供、消費者向けに郵便局が食品配送する仕組みを構築

対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
農家	無利子ローン導入	<ul style="list-style-type: none"> 農家が農作物向けローンとしてカルナタカ州の協同組合銀行から30万ルピーまで無利子で借りることが可能となる制度を導入 銀行には、ローンを全く借りていない農家の少なくとも25%に無利子融資を行うよう要請 	<p>生産</p> <p>次のシーズンに向けた農業活動の活性化を促進</p>
FVC全体	アグリウォールーム (戦闘指揮所) 設置	<ul style="list-style-type: none"> バンガロール (Bangalore) で“アグリウォールーム (戦闘指揮所)”を設置。農家の相談窓口を設置し、農業資材入手や近隣市場での農作物販売の支援、冷蔵設備の提供などを実施 肥料の供給事業者などがロックダウン中も営業を継続できるよう、関係者に対して“グリーンパス”を発行 	<p>川上から川下まで</p> <p>ロックダウン中において、農業資材供給から農作物販売までのサプライチェーンを円滑化</p>
消費者	郵便配達員によるスパイス・マンゴー配送	<ul style="list-style-type: none"> カルナタカ州マンゴー開発およびマーケティング株式会社 (KSMDMC) は、インド郵便局と連携し、KSMDMCの公式ウェブサイト上でオーダーを受けたスパイスを郵便局が消費者に提供できる仕組みを構築 	<p>消費</p> <p>ロックダウン中の食品購入を促進</p>

(*): 1ルピー = 約0.013ドル

Source: News Reports

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

COVID前からグローバル水準の安全・品質基準を構築していたLiciousはCOVID下に売上を拡大



グローバル水準の安全・品質管理基準構築

■ Licious概要

- 食肉のオンライン流通事業者
- ニチレイの投資先（2018年に1,500万ドル出資）

■ COVIDによる打撃と回復

- COVIDにより出稼ぎ労働者が地元に戻ってしまったことなどが理由で約半分の従業員を喪失。また肉産業がCOVIDの感染を広めたという噂による打撃に直面
- しかし、社員の口コミ評判を基に求職者を集めることに成功し、新たに300人を雇用。現在はCOVID前と比べ1.5倍の規模に回復

■ 感染対策

- 配送員やパートナー農家などに対して健康保険を提供
- すべての従業員に対して、衛生管理の講習を実施

■ 新たな配送システムの設計

- 配送を円滑化するため、他のオンライン配送事業者と連携

■ グローバル水準の安全・品質管理基準

- COVID前からグローバル水準の安全・品質管理を採用していたため、COVID下においても安心・安全な食品の配送を実現

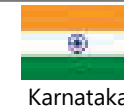
- これらの取り組みの結果、ネットプロモータスコア（NPS：顧客満足度に関する指標）はCOVID前と比べ1.3倍、配送料は2倍、オーダー単価は1.3倍に増加



Liciousの肉製品需要はCOVID下において増加

現地FVC再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

Bayerは 農業資材の提供や農業生産のアドバイスにより36,000人以上の農家を支援



農家への資材提供およびアドバイス

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- ドイツの化学メーカーであるBayerは、400万人のインド人農家支援を目的とした 'Better Farms, Better Lives' と呼ばれる新たなイニシアティブを導入。
- カルナタカ州では36,000人を対象に、特に小規模農地で働く女性および移民労働者を支援
- Bayerは、これら農家に対してハイブリッド種子と作物保護のための資材を提供し、その後、作物の健康管理（病気・害虫など）や市場アクセスの改善に関するアドバイス、および農業技術の使用方法に関するトレーニングを実施
- こうした農家にアクセスするためのチャンネルとして、Bayerは各農業団体（Farmer Producer Organizations (FPOs)、Farmer Producer Companies (FPCs)、Self-Help Groups (SHGs)等）のネットワークを活用
- 後日、第三者機関による影響評価調査を実施し、食料安全保障や生活支援の観点から本取り組みの価値を評価する予定

Bayer Crop Science
@Bayer4Crops

With the ongoing threat of #COVID19, #smallholder farmers need our support. Bayer is committed to helping – find out how: bit.ly/2BbsvXP #BetterLifeFarming #TeamBayer #HungerForNone

“ We hope our assistance during this critical time will not only result in resiliency for smallholders but will also ensure the current health crisis does not turn into a hunger crisis ”
Liam Condon, President of Bayer's Crop Science Division

Bayerはパンデミック期間に農家を支援すると発表

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウッタル・プラデシュ州
3. グジャラート州
4. カルナタカ州

5. テランガナ州

[補足] 全国



現地FVC 再構築に向けた最新動向 各種制限 / ロックダウンの緩和

COVID-19感染拡大による制限

現在の状況（11/25現在）

		COVID-19感染拡大による制限	現在の状況（11/25現在）
個人	国内旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止 	<ul style="list-style-type: none"> 5月25日より国内線再開
	海外旅行 (全国共通)	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止 	<ul style="list-style-type: none"> 7月中旬より、米国などに対して順次国際線運航を再開。10月、11月末まで再び停止することを決定
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日から21日間、インド全土でのロックダウンを発令 	<ul style="list-style-type: none"> 10/7、集会の規制を緩和。100人まで可能に
事業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> 4/12、ソーシャルディスタンスのガイドラインに沿うことを条件に農業再開
	ロジスティクス (含.輸出入)	<ul style="list-style-type: none"> 州政府からの許可証取得を条件に、食料品等必需品の輸送が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 5/31、すべての輸送を許可（制限・許可証なし）
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 全ての工場が操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的距離を保つガイドラインの遵守を条件に全ての工場活動が再開
	小売 / 飲食店	<ul style="list-style-type: none"> 3/25、レストラン営業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 6/8、レストランの営業再開 9/26、バー、パブ、クラブが収容人数50%で再開



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

農家に対して直接販売機会を提供するほか、肥料の安定供給を支援

対象	イニシアティブ / 政策	概要	インパクト
農家	農作物の直接調達	<ul style="list-style-type: none"> 農家より政府指定価格（MSP）にて直接農産物を調達 農村部の農家が農産物を持って町へ販売しに行くリスクを低減 	<p>生産</p> <p>農家への直接販売機会の提供</p>
農家	ハリフシーズンの尿素の提供保証	<ul style="list-style-type: none"> 中央政府は、ハリフシーズン（5月、6月、7月に播種、10月、11月に収穫）の期間中、同州の農業資材会社と農家へ良質の尿素を適時供給することを保証 105万トンの尿素をタイムリーに供給 	<p>生産</p> <p>農家への農業資材の安定供給</p>

(*) MSP(Minimum Support Price) : 政府が定めた、農家から直接農産物を購入する際の指定価格

現地FVC再構築に向けた最新動向 | 企業

イセ食品は卵生産プロセスにおいて非接触・完全自動化する試みを実施



衛生管理が徹底された商品の提供

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- 日本の卵生産業者であるイセ食品は、2018年にジャラート州のスラト(Surat)とテランガナ州のシッディペット(Siddipet)にある2つ養鶏場を運営するためのMoUに署名
- テランガナユニットの生産能力は、1日あたり卵120万個の生産、鶏30万羽の収用が可能。将来的には1日あたり卵200万個の生産が可能になると予想
- イセ食品の産卵プロセスは完全に自動化（人の手に触れない）されており衛生的。抗生物質を使用しない鶏の生育方式、農場から工場への24時間以内の卵の輸送などが特徴
- 施設では生産機能のみならず、家禽技術のトレーニングセンターも設置
- MoUの一環として、イセ食品は、プラント、機械、建物に31.3百万ドルを投資。一方、州政府は、シッディペット(Siddipet)地区の土地を生産施設と太陽光発電所に割り当てるほか、年間最大1,000万ルピーのトレーニング費用の払い戻しを実施



ISE Foods with Government of Telangana Ministers at MoU signing

(*): 1ルピー = 約0.013ドル

Source: News Reports

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

Innovent TechnologiesはポストCOVID-19でオンライン酒宅配の需要増加すると見越して オンラインの酒宅配プラットフォーム「Boozie」を開設

酒の需要に応える宅配プラットフォームの提供

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- 機械加工・エンジニアリング会社Innovent Technologies Private Ltdは9月、旗艦ブランドとしてオンラインで酒の宅配サービスを提供するソーシャル飲酒プラットフォーム「Boozie」を開設
- 同社は酒類の提供が政府の施策に依存しがちな点や、ロックダウン期間中酒店が閉鎖し消費者の需要に対して供給が止まったこと、バー/クラブが営業規制の影響で経営難に陥っている状況を鑑み、ポストCOVID-19では、オンラインでの酒配達の需要が高まると予測
- 「Boozie」では最寄りの店舗から酒を受け取り、宅配を行う配送サービスを展開。またバー/クラブの営業制限解除後は、データベースを活用してバー/クラブのイベントやクーポン配布を配信、バー/クラブへの来店を促進
- HyperVergeTechnologiesと協力して、年齢制限、ID検証、ユーザーの顔認識機能を実装し、未成年のユーザーがアプリでコンテンツを表示したり注文したりすることを制限
- 「Boozie」はハイデラバード（Hyderabad）にてサービス開始許可を取得。西ベンガル州、ジャールカンド州、オリッサ州をはじめ、9月以降の10か月で10州、1年で20州にサービスを拡大する予定
- 売上の一部はCOVID-19救済基金へ寄付するほか、今後1年間で1,000人の雇用を創出する予定



BOOOZIE

ソーシャル飲酒プラットフォームBoozieは、ポストCOVID-19でのオンライン酒宅配の需要増加を見越してサービスを開始

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

Syngenta GroupはCOVID-19に対する農家の不安解消のため、
市況の変化、COVIDの影響など農業関連の情報提供とアドバイスを行うヘルプラインを開設

COVID-19の不安解消に貢献する農業ヘルプライン提供

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

- Syngenta Groupは、スイスに拠点を置き、農薬と種子を生産する世界的な農業技術提供企業
- COVID-19のパンデミックによる農民の懸念に応じて、SyngentaはSyngenta Kisanヘルプラインと呼ばれる遠隔相談サービスを開始
- 農家はフリーダイヤルからヘルプラインへ電話をかけ、農作物に関する助言やその他農業に関わる問題（天候、害虫の蔓延、植物の病気、市況の変化、COVID-19の影響など）に関する情報を取得可能
- ヘルプラインは農家の地域言語で利用可能
- また、コールセンターから農家に連絡を取り、社会的距離の維持、防護具の使用、COVID-19に関連するその他の予防措置を通知



Syngenta Groupは農家向けに無料で農業に関するアドバイスを行うヘルプラインを開設

3. インド

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

1. デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）
2. ウットル・プラデシュ州
3. グジャラート州
4. カルナタカ州
5. テランガナ州

[補足] 全国



overall

現地FVC再構築に向けた最新動向 | 制限緩和

ロックダウンは段階的に緩和、州間移動や商業施設も再開

橙色：更新情報

COVID-19による制限

移動	国内移動	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日、国内線航空便を停止
	国際移動	<ul style="list-style-type: none"> 国際線運航停止
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 3月25日から21日間、インド全土でのロックダウンを発令
営業	農業	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限
	保管・運送	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限によるトラック等の移動制限
	加工	<ul style="list-style-type: none"> 州間移動制限による労働者の移動制限
	小売、消費	<ul style="list-style-type: none"> 3月21日、一部の州でレストラン店内での飲食禁止 3月23日、公共交通機関の停止、生活必需品・サービスを除く店舗・商業施設・サービス等の活動凍結

現状（11月20日時点）

<ul style="list-style-type: none"> 段階的に運航が再開
<ul style="list-style-type: none"> 段階的に運航が再開
<ul style="list-style-type: none"> ロックダウン対象日のみ、6:00～22:00まで外出禁止 州間移動を緩和 感染の増加によりデリーなど複数州で夜間外出禁止令が再開、集会の許可人数が減少
<ul style="list-style-type: none"> 州間移動を許可
<ul style="list-style-type: none"> 10月15日より感染地域外の企業間取引を行うビジネスセンターが営業再開
<ul style="list-style-type: none"> 州間移動を許可
<ul style="list-style-type: none"> 10月15日より感染地域外の映画館やレジャー施設を段階的に営業再開 メトロ（地下鉄）運転再開



overall

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

政府は、3月発表の経済刺激策において、
農家への直接資金提供・農作物保険料の緩和・農業ローンの条件緩和などの支援策を実施

ロックダウン前の経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家向け資金援助	<ul style="list-style-type: none"> 農家の銀行口座に2,000ルピーを送金するスキーム 2020年3月~6月の間に合計1,800億ルピー(*)の送金実施 	<p>農業生産</p> <p>農家の運転資金増加</p>
農家	農作物保険	<ul style="list-style-type: none"> 農家の要求に応じて実施されたスキーム 東北州の農家に対する保険料補助金の政府負担率を50%から90%に引き上げ 	<p>農業生産</p> <p>農業活動促進</p>
農家	農家のローン条件緩和	<ul style="list-style-type: none"> RBI(インド準備銀行) は農業用タームローン・農作物ローンに3か月間のモトリアムを付与(2020年5月31日まで) 支払実績のある借り手には、30万ルピーまでの農作物ローンの金利を3%優遇 	<p>農業生産</p> <p>農家の運転資金増加</p>

(*): 1ルピー = 約0.013ドル

Source: FICCI, News Reports



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

COVIDの危機に対処するため、インド政府は農業セクターに対して広範な経済刺激策を発表

Atmanirbhar Bharat Abhiyan (自立するインド) における経済刺激

対象	施策	概要	インパクト
農家	小規模・零細農家向け融資枠	<ul style="list-style-type: none"> 2020年5月から6月にかけて、小規模・零細農家の収穫後の季節要の緊急運転資金として3,000億ルピー(*)を提供 2,500万人の農家に対して、優遇金利で利用可能なクレジットカードを提供 	農業生産 農家の運転資金増加
農家	畜産	<ul style="list-style-type: none"> 2020-21年度に、日用品協同組合に対して年率2%の利息減免を提供する新しいスキームを導入。2,000万人の酪農家に500億ルピーの流動性支援を提供 乳製品加工、付加価値向上、牛の飼料インフラへの投資を目的に、1,500億ルピーの畜産インフラ開発基金設立 	農業生産 農家の運転資金増加
農家	漁業	<ul style="list-style-type: none"> 海洋、内陸漁業、水産養殖の活動のため1,100億ルピー、漁港やコールドチェーンなどのインフラを構築するため900億ルピーを配分 エビの稚魚の輸入について、衛生輸入許可証(SIP)の有効期間を3ヶ月延長 	農業生産 エビ養殖拡大機会の増加
農家	フルーツ・野菜	<ul style="list-style-type: none"> 2018-19年度に発令した支援策“Operation Green”の対象をトマト・じゃがいも・玉ねぎからすべてのフルーツ・野菜に拡大。ロックダウンによるサプライチェーンの混乱対策として50億ルピー、生産地から消費地への輸送に対して50%の補助金を提供 今後2年で100万ヘクタールのハーブ栽培を対象に400億ルピーを提供 	生産、運送 農家、運送業者の運転資金増加
農家	インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> 農業組合、農作物生産組織、アグリスタートアップへの資金提供を目的として、1兆ルピー規模の農業インフラ開発基金を設立 FSSAI* 食品基準要件の取得、ブランド構築、製品販売のための技術向上を目的として20万の零細食品企業に対して1,000億ルピーを提供 	農業生産 スタートアップの活動機会の増加
FVC全体	規制変更	<ul style="list-style-type: none"> 投資誘致・農業部門の競争力を高め農産物価格を改善するため重要物資法(1955年)を改正 農産物を適正価格で販売するため、農業マーケティングに関する法律を改正 農家が農業SC関係者とフェア取引ができるような法的枠組みを整備する計画 	全体 企業のFVC参入機会の増加

(*): 1ルピー = 約0.013ドル

*Note: FSSAI (Food Safety and Standards Authority of India)



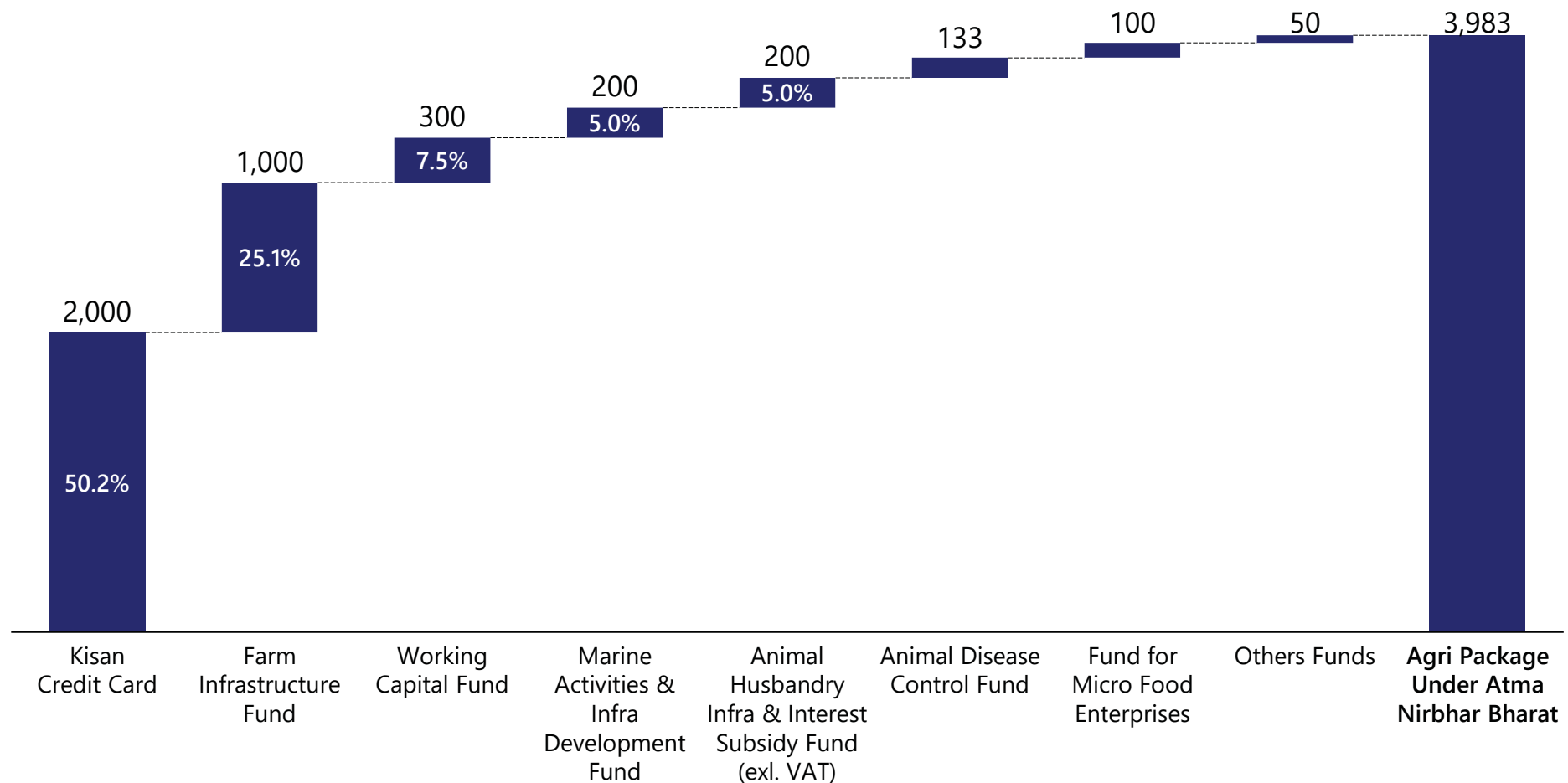
現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

インド政府は経済刺激政策における予算のうち約50%を農家向け融資枠増額に割り当て

Atmanirbhar Bharat Abhiyan (自立するインド) における予算合計金額

FVC Impact – 資材、生産

単位：10億ルピー



(*): 1ルピー = 約0.013ドル

Source: FICCI, PIB, News Reports



overall

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

ロックダウン中の倉庫（冷蔵含む）の利用増加や運送のコスト増に対し 民間との連携促進策やコスト低減策を打ち出す

保管と運送への施策

FVC Impact – 保管&運送

倉庫保管および冷蔵

- 倉庫の需要は急速に高まり、キャリーオーバー在庫とロックダウン中の小売や輸出などサプライチェーンの混乱により、多くの倉庫がフル稼働状態に
- 腐りやすい果物や野菜を取り扱う業者、加工食品業者からの冷蔵需要の増加
- 自動化やテクノロジー利用がされておらず、労働力不足によりロックダウン中のオペレーションに打撃

運送

- 専門家によると、ロックダウン中のトラック運転手の不足により、全セクターの物流コストが20~40%増加
- これにより、サプライチェーンの仲介者とトレーダーが負担するコストが増加したため、一部の食品の小売価格と卸売価格が上昇

マンディ（市場）と政府の分担

- ロックダウン中、多くのマンディ（農産物市場）が活動を停止したため、農家からの調達が停止され、農産物ロス、農家収入減が発生
- 政府による公共配電システムの利用率は、ロックダウン中に農村部で約65%増加

COVID-19 による影響

政府の対応

- 政府は倉庫に合法的な販売ステータスを付与することで倉庫での売買を可能にし、伝統的なマンディ（農産物市場）を使用する際に発生する輸送コストを削減
- インド商工会議所（FICCI : Federation of Indian Chambers of Commerce & Industry）は、全国の小規模な冷蔵倉庫のネットワークを構築するため、民間企業を巻き込むべきだと主張

- 政府は州間および州内の物品と人の移動をなくすよう州に指示
- インド商工会議所は、特に冷蔵施設が利用できない農村部や半都市部で、冷凍トラックの容量を拡大するよう民間の運送会社にインセンティブを与えるべきだと主張

- 農村地域で、特に移民労働者の失業数が増加するにつれて、公共流通システムへの依存は今後数か月で増加する可能性



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

日用品製造・販売を行うDabur、ハイパーマーケットチェーンのD-martはオンラインを使用した宅配サービスを開始

チャンネル拡大への対応

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

Direct-to-home

社会的距離と行列の回避の意識の高まりが、宅配やデジタルショッピングの推進へつながる

Industry Movements

ハイパーローカル デリバリー

- Ninjacart、Dmart、地元の零細小売店「キラナショップ」らが宅配を開始
- Instacart、Walmart Groceryの1日のダウンロード数は、3月に218%と米国の2月と比較して160%増加
- 3月の“grocery delivery near me”の検索は550%増加

オムニチャネル

- Big Basket, Grofers - ロックダウン2.0の3週間で需要が3倍に増加
- Travel start-ups – Uber、Rapido がラストマイル配送で活躍
- カーブサイドデリバリーや非接触型配送、オンラインで購入して店舗で受け取る（BOPIS）オプションの登場

Key Imperatives



Virtual Shelf
space

物理的な棚スペースと仮想的な棚スペースの両方に着目。店内の広告をオンラインストアでの商品のリ스팅でも模倣



Direct 2
customer

サプライチェーンの格差を埋めるべく、ラストマイル配送を行う新興企業との提携を実施



Locate & buy

小売業者/ E-Tailer業者の商品の入手可否を取得したり、利用可能なプラットフォームにユーザーをナビゲート

Market Moves



Daburは、住宅福祉協会との協力のもと、注文を処理し顧客に直接配送する取り組みを実施

D-martは、顧客がトラックの中から購入したり、宅配用にオンラインで注文したりできる store-on-wheels の取り組みを実施



overall

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

ウォルマート財団は農家の生活向上のため、NGOを通じて総額450万ドルを寄付。 市場アクセス改善や女性農家の収益性強化に貢献

農家支援

農業資材

農業生産

保管 & 運送

加工

卸・小売

消費

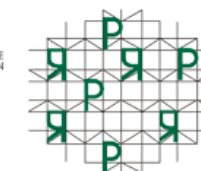
- ウォルマート財団はパンデミックからの農家の生活向上のため総額450万ドルを寄付
- 寄付金は2つのNGO団体、TanagerとPRADAN向けに提供。NGOは農民生産者組織（FPO）を通じて農家へ寄付金や寄付金を使用した支援を提供
- Tanagerは寄付金の260万ドルを使用し、アンドラプラデシュ州の農家を支援。COVID-19期間中の農家の市場へのアクセスや作物/収入の流れを改善する試みの他、農家の知識・リソース増強へ投資
- PRADANは寄付金の190万ドルを使用し、西ベンガル州、オリッサ州などで市場アクセス改善と女性のエンパワーメントを通じた生計向上プログラムを開始。農家の女性が収益性の高い農業関連事業に携わるよう支援

Walmart
Foundation



tanager
an ACDI/VOCA affiliate

प्रदान
Pradan
PROFESSIONAL ASSISTANCE
FOR DEVELOPMENT ACTION



ウォルマート財団は、FPOを通じて農家を支援

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!